



日高市

ぎ

か

い

HIDAKA
CITY
COUNCIL
NEWS

だ

よ

り


日高市議会だより129号（令和7年12月1日発行）

子ども議会（令和7年7月24日）



議案 番号	議員名 議案等の名称	審議 結果	アップ デート 日高	公明党		志正会		大志の会		大地の会		みらい		虹の会	日本共産党	実	みどり会	賛成	反対	委員会 付託				
			山田	横尾	鈴木	三木	森崎	小谷	和田	金子	新井	加藤	大澤	加藤	近藤	佐藤	成田			城所	総務 福祉 常任 委員会	文教 経済 常任 委員会	決算 特別 委員会	懲罰 特別 委員会
			一繁	貴文	健夫	伸也	成喜	五成	貴弘	博	均	大輔	博行	将伍	沙織	真	奈緒子			美奈子				
51	令和6年度日高市一般会計歳入歳出決算の認定について →トピックス①	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	14	1		◇			
52	令和6年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について →トピックス②	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	14	1		◇			
53	令和6年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について →トピックス③	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	14	1		◇			
54	令和6年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について →トピックス④	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	14	1		◇			
55	令和6年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0		◇			
56	令和6年度日高市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0		◇			
57	令和6年度日高市下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0		◇			
58	令和7年度日高市一般会計補正予算(第4号) →トピックス⑤	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	14	1	◇	◇			
59	令和7年度日高市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
60	令和7年度日高市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
61	令和7年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
62	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 →トピックス⑥	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
63	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
64	技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
65	日高市重度心身障害者医療費助成金の支給に関する条例の一部を改正する条例 →トピックス⑦	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
66	日高市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
67	日高市地区計画区域内における建築物の緑化率の最低限度に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
68	日高市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
69	町の区域を新たに画すること及び字の区域を変更することについて →トピックス⑧	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0	◇				
70	人権擁護委員の候補者の推薦について →トピックス⑨	同意	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	15	0					
発議1	議員に対する処分要求について	否決	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	除斥	×	×	×	×	○	1	13		◇			
発議2	議員に対する処分要求について	否決	×	×	×	×	×	×	除斥	議長	×	×	×	×	×	×	○	1	13		◇			

8月27日㊟	開会。市長行政報告。会期の決定。監査委員の決算審査報告。議案20件の提案説明。
9月2日㊟	議案1件の質疑・討論・採決。議案7件の質疑・決算特別委員会の設置・委員会付託。議案12件の質疑・委員会付託。
9月3日㊟	決算特別委員会
9月4日㊟	決算特別委員会
9月5日㊟	総務福祉常任委員会

9月8日㊟	文教経済常任委員会	議案トップページ 
9月9日㊟	一般質問	
9月10日㊟	一般質問	
9月11日㊟	一般質問	
9月16日㊟	決算特別委員会	
9月22日㊟	発議2件の趣旨説明・質疑・懲罰特別委員会の設置・委員長報告・質疑・討論・採決。議案19件の委員長報告・質疑・討論・採決。市長行政報告。閉会。	

決算認定議案

決算認定とは、歳入歳出予算の執行の実績である決算について審査し、収入、支出が適法かつ正当に行われたかを確認するものです。9月議会の会期中に、決算特別委員会の設置から議決（決算の認定）までを行いました。決算の認定に関する議案は議案第51号から議案第57号までが該当します。

決算特別委員会

委員長	和田 貴弘
副委員長	横尾 貴文
委員	城所美奈子
	近藤 沙織
	新井 均
	加藤 将伍
	三木 伸也

トピックス①

議案第51号

令和6年度日高市一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数

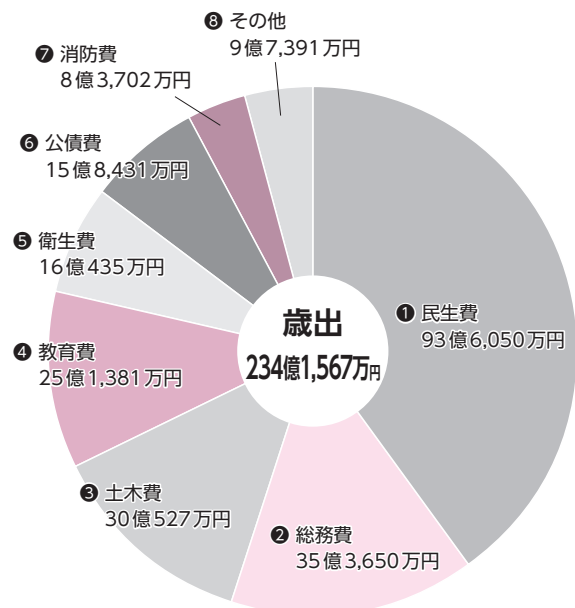
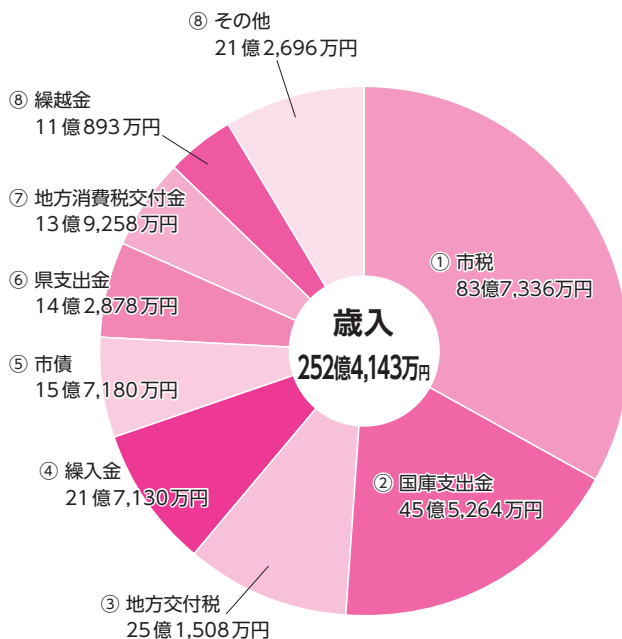
歳入総額252億4,143万822円、歳出総額234億1,567万3,759円。歳入歳出差引額18億2,575万7,063円である。

反対討論

本議案では、子ども施策、高齢者福祉、障がい福祉、財政運営等あらゆる面において「成果が不十分」、「困っている市民に届いていない」、「計画性、執行力の不足」が挙げられ、「広域施策の推進」、「政策効果の検証」に課題が残り反対する。

賛成討論

令和6年度の一般会計歳入歳出決算は、令和7年度への繰越額を除いた執行率では、94.6%である。本予算は、令和6年度の重点施策に沿い、市民生活に直結した事業を、広く、効果的に実施していたため賛成する。



※予算額は、単位を「万円」にしているため、公表関係図書と異なる場合があります。

トピックス②

議案第52号

令和6年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数

歳入総額58億9,610万6,242円、歳出総額58億4,034万3,850円。歳入歳出差引額5,576万2,392円である。

反対討論

本決算の歳入における繰入金の半減の理由として、国民健康保険税の税率改定により、所得割額、均等割額、課税限度額ともに引き上げられたことが挙げられ、市民の負担が増していることから反対する。

賛成討論

少子高齢化や低所得層の増加、医療費の上昇など厳しい状況下でも、税率改定により法定外繰入金が1億円減少し、実質収支も黒字を確保している。特定健診等の保険事業も着実に実施し、生活習慣病予防による医療費抑制にも取り組み、財源確保と制度運営の安定性の両面で評価できるため賛成する。

トピックス③

議案第53号

令和6年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数

歳入総額10億5,680万1,886円、歳出総額10億5,189万6,449円。歳入歳出差引額490万5,437円である。

反対討論

県後期高齢者医療広域連合の令和6・7年度の後期高齢者医療保険料率では、令和4・5年度に比べて均等割額、所得割率、負担限度額ともに引き上げられ、後期高齢者に大きな負担をかけていることから反対する。

賛成討論

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和6年度末において前年度との比較で約4.9%増加しているが、保険料を適切に広域連合に納付し、健全な制度運営であった。安定した制度・財政運営が行われたと判断し賛成する。

トピックス④

議案第54号

令和6年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数

歳入総額47億7,547万1,681円、歳出総額46億8,811万9,533円。歳入歳出差引額8,735万2,148円である。

反対討論

歳入の保険料が増加した理由の一つとして、第1号被保険者の介護保険料基準額が引き上げられたことが考えられる。3年ごとの見直しで引き上げが続き、被保険者の大きな負担となっていることから反対する。

賛成討論

認定者数2,931人と増加する中でも、介護給付費は適切かつ計画的に支出されている。軽減措置により誰もが安心してサービスを受けられる環境が整えられ、地域住民等による介護予防や生活支援の取組も進み、地域包括ケア構築に向けた着実な歩みが見られるため賛成する。

トピックス⑤

議案第58号

令和7年度日高市一般会計補正予算（第4号）

賛成多数

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5億5,971万6,000円を追加し、補正後の総額を224億2,881万3,000円とするもの。

歳入については、地方交付税において普通交付税の交付額が決定したことに伴い増額、国庫補助金について、各種事業の財源となる補助金等を増額又は減額するもの。

歳出については、総務費において「住民基本台帳事務」として、増加するマイナンバー関連手続きに対し、適切かつ迅速に事務を行う費用を増額するもの。民生費において「重度心身障がい者医療費助成事業」として、支

給対象者の範囲の拡大に向けた準備費用、「物価高騰対策こどもの食卓応援事業」として、高校生年代以下の児童を養育する者等を対象におこめ券を支給するための費用、「公立保育所保育運営事業」として、令和9年度からの高麗川・高根保育所の統合に向け、園庭遊具を移設・解体等をするための費用を追加するもの。農林水産業費において「担い手農家育成事業」として、市内で耕作する農業者が県の「元気な野菜産地づくり支援事業」に採択されたことに伴う補助金を追加するもの。土木費において「幹線市道整備事業」として、物件補償料等の算定結果に基づく補償金等、「河川・水路整備事業」として令和6年台風10号で被災した聖天谷川しょうてんやつかわの護岸整備に係る工事請負費を増額するもの。教育費において、教育環境設備の充実を目的に、市内事業者から寄附の申出があったことから、寄附金を財源に電子黒板等を整備するための備品購入費を増額するもの。

反対討論

本補正予算の中の「物価高騰対策こどもの食卓応援事業」については付帯経費の課題があり、決定までの経緯においては対象者の声を聞かず一方的に進められ、また、おこめ券選択の優位性があったとの決定とは捉えられないことから反対する。

賛成討論

重度心身障がい者医療費の対象拡大の準備、臨時交付金を活用した物価高騰対策のおこめ券の支給、道路や公園の整備、台風で被災した河川の工事、寄附金を活用した教育環境整備など、市民生活に直結した課題解決のため、賛成する。

トピックス⑥

議案第62号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成

妊娠・出産時や育児期の職員を支援するため、仕事と育児の両立支援制度の個別周知や利用の意向確認等の措置を定めるもの。

トピックス⑦

議案第65号

日高市重度心身障害者医療費助成金の支給に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成

重度心身障がい者に対する医療費助成制度について、精神障がい者保健福祉手帳2級所持者に係る精神通院医療費を新たに助成金の対象とし、支給対象者の範囲を拡大するもの。

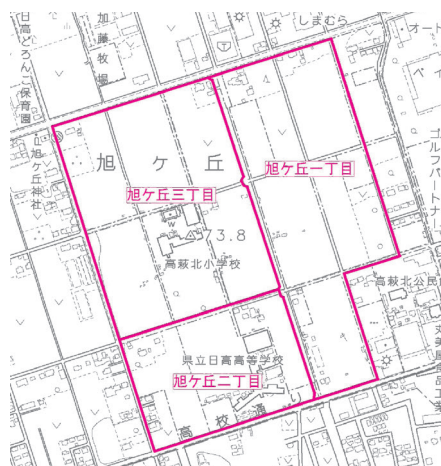
トピックス⑧

議案
第69号

町の区域を新たに画すること及び
字の区域を変更することについて

全員
賛成

川越都市計画事業旭ヶ丘松の台土地区画整理事業の換地処分に合わせ、同事業施行区域内の町界及び町名等の整理を行うことにより、住民の日常生活の便宜及び能率的な行政事務の確保を図るもの。



トピックス⑨

議案第70号

人権擁護委員の候補者の推薦について

全員賛成

前任者の任期満了に伴い、後任として高根視千枝氏たかねみちえを推薦したいというもの。



高根視千枝 氏

こやのいつなり
小谷野 五成

市民の命を守る取り組みについて

小畔川の護岸整備の考えは**答弁** 補助金の活用を含め、協議を進めていく動画で一般質問を
ご覧いただけます

問 現在、日高市内を流れる小畔川には、護岸整備のされていない箇所が複数存在し、そのほとんどで、氾濫や土砂崩れ被害等の可能性がある。国、県の補助金活用を含め、鹿山地区周辺の護岸強化と新たな護岸整備に対する考えは。

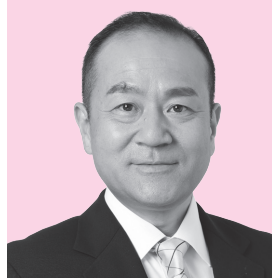
答 護岸強化については、危険度や緊急性などを考慮しながら、優先順位を定めて、実施することが必要であり、庁内関係部署とも協議しながら、今後の対策を検討していく。また、未改修部分の護岸整備に関しては、市内において、一部未改修の箇所があることは承知している。

小畔川の管理については、管理区域によって管理

者が分かれており、鹿山地区周辺の管理者は入間第二用水土地改良区となる。今後、入間第二用水土地改良区と市で、国や県の補助金を活用できる可能性も含めて、協議を進めていく。



鹿山周辺にある氾濫の危険箇所

みきしんや
三木 伸也

投票率向上および投票環境に関する取り組みについて

投票支援カード導入の考えは**答弁** 投票をサポートできるので導入を検討する動画で一般質問を
ご覧いただけます

問 施設内投票ができる施設や、コミュニケーションボード設置場所について状況は。

答 令和7年度に投票できる施設が1か所増え、計6施設となった。今後も制度の周知に努めたい。コミュニケーションボードについては導入済だが、わかりやすい場所への掲示を心がけたい。

自転車利用者に対する安心、安全の確保について

問 自転車保険加入率と自転車事故件数の現状把握は。また、保険や違反の罰則化の周知は。

答 保険の加入状況は80.2%。自転車事故死傷者数は令和5年が17人、令和6年が27人で10人増加した。保険の周知は、自転車利用の

多い施設に啓発ポスターを掲示、違反に対する青切符の導入の件は、警察と連携して周知したい。

心疾患の早期発見について

問 心不全による死亡者数と、BNP血液検査推進の可能性は。

答 令和4年は、全死亡者数681人中、心不全での死亡者数が49人、全体の7.2%。令和5年は、全死亡者数654人中、心不全での死亡者数が33人、全体の5.0%。特に75歳以上に占める割合が高い。検査については全国的にも導入例が少ない事案のため、今後、国、県の補助制度の創設等の動向にも注視しながら研究したい。



よこお たかふみ
横尾 貴文

市職員の夏季特別休暇の現況と
取得状況は

日数を変更する考えは

答弁 今後の状況変化で^{けんこう}権衡を失しない場合は拡大を検討

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 行政の力の源泉の一つは他でもなく職員の働きであり、日高市の特性や行政課題、市民ニーズなどに深く通じた職員の存在は市政における大きな財産だ。官民を問わない人材確保難、災害・感染症対応、DXによる業務の再設計、行政へのニーズの増大など、地方公共団体を取り巻く環境は変化し続けている。休暇日数や休暇取得のしやすさは、日高市がいかに職員を採用し、いかにその定着を促すか、ひいては更なる生産性の向上をいかに実現させるかに直結し、市民生活の向上につながると考える。以上を踏まえ、本市の夏季特別休暇の現況と取得状況について伺う。

答 毎年度5日が付与され、原則7月から9月までに取得することができる。令和6年度の全体の平均取得日数は4.8日、取得率は96.5%、未消化日数は0.2日。近隣自治体と比較すると、所沢、飯能、入間が毎年度8日、狭山が7日の付与となっている。日数の変更については、年次有給休暇の取得日数が10.4日と県内40市の平均（14.2日）より低いこと、国や他の自治体職員との間で^{けんこう}権衡を失わないようにする「均衡の原則」があるため、まずは年次有給休暇取得の増加に取り組み、今後の状況の変化で^{けんこう}権衡を失わないような場合には付与日数の拡大について検討していく。



さとう まこと
佐藤 真

交通量増加が見込まれる旭ヶ丘
および周辺地区の交通安全対策を！

武蔵高萩駅北交差点の信号機設置は

答弁 引き続き信号機設置の必要性を要望していく

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 土地区画整理事業が進む旭ヶ丘松の台地区の交通安全確保の方策は。

答 定周期、押しボタン式の信号機の設置や、歩道、歩行者専用道路の設置が予定されている。また、地区内外から学校に向けての歩行空間と交差する箇所、横断歩道、停止線が設置される計画である。

平和教育について


問 広島市平和記念式典への児童派遣が今年で6回目となるが、その成果は。

答 広島の実地で、戦争の悲惨さと平和の尊さを実際に見て、聞いて、真剣に学んできた児童

が、報告会や全校集会、広報などで平和への思いや学んだことを発表した。子どもや家族、多くの市民が平和について考える機会になることを期待している。

問 平和記念式典への児童派遣の成果を踏まえた今後の予定は。

答 参加した児童からは、平和に関する理解が深まり、貴重な経験ができたという意見が多く、保護者からもこの事業を多くの児童に経験してほしい、継続してほしいと大変好評な結果であった。市としても、大変有意義な事業と考え、継続していきたい。




こんどう さおり

近藤 沙織

学校のタブレット端末利用は
成長に応じた導入が必要では

動画で一般質問を
ご覧いただけます



タブレット端末導入の効果、評価指標は

答弁 効果は教員や情報教育推進委員会からの報告で確認

問 導入効果は、保護者や児童生徒からも、定性的・定量的データをとる必要がないか。

答 効果の客観的評価は、定性的・定量的データの収集が必要だが、定量的データでの評価は難しく、国や他自治体の取り組みを注視していく。

問 タブレット端末による健康や心身の発達の影響を懸念し、早期導入の見直しが各国でされ、成長に応じた導入の事例も多くある。「第3期日高市教育振興基本計画」の「基本目標Ⅰ確かな学力と自立する力の育成」の指標として市内学校全体の「ICT機器活用率」が設定されているが、学年に応じた導入のあり方およびその前提と


しての指標の見直しの検討が必要では。

答 現時点で導入時期の見直しは予定がないが、学校や保護者の方々に、健康や心身の発達への影響を考慮しながら活用してもらうよう周知していく。当該計画の指標の見直しは、現在来年度に向けて計画策定中で、検討していく。

おでかけワゴンについて

問 おでかけワゴンの運行日拡大を求める声が届いているが、見直しの考えは。

答 運転士不足により現在運行日拡大の予定はないが、担い手不足の支援として運転体験、就職相談、移住支援と連携した取り組みを検討する。




なり た な お こ

成田 奈緒子

旧高麗小学校の活用方針と周辺
公共施設の集約化に市民の声を！

動画で一般質問を
ご覧いただけます



学校跡地個別活用計画の内容は

答弁 ニーズの多い観光施設等避難所含む官民共用で検討

問 旧高麗小学校廃校により複数機能化および集約化の検討と、地区全体の特徴を生かしたまちづくりが肝要だ。市民の意向の把握に市民参加ワークショップの開催の検討は。

答 第1期再編計画は市民ワークショップや意見交換会実施により市民の意向を反映。第2期もこれを踏襲し、今後状況が変化した際には機会を設ける。今年度内策定の旧高麗小学校学校跡地活用計画の素案については市民コメントを実施。

地域の^{かなめ}要民生委員・児童委員の活動の周知と支援

問 定数109人で現在93人が委嘱。充足率は85.3%。未来世代の人材育成と委員の負担減にサポー

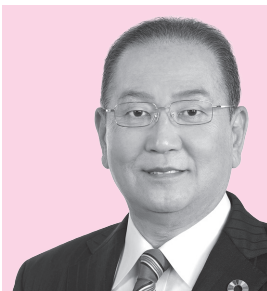
ター制度も一考の余地がある。活動の積極的な周知がバックアップになると考えるが方策は。

答 委員の重要性は増している。活動レポートの定期発信と職員が地域に赴き活動を周知する。

日高市障がい福祉ガイドの内容の充実

問 多岐にわたる制度や支援の内容等をまとめた冊子を窓口配布する限定された情報公開から誰もがリーチできる方法へ、また医療的ケア児医療情報共有システム(MEIS)の情報の追加の考えは。

答 工夫を凝らしたホームページ掲載で最新情報を閲覧できるようにし、緊急対応に有用であることからMEISの掲載も進めていく。



や ま だ か ず し げ
山田 一繁

自主財源の確保で市民生活の向上
につなげ、豊かな未来を築く！

日高市の財政状況は健全か

答弁 基金残高が確保され健全性は保たれている

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 自治体の財政上の自立度合いを示すものとして財政力指数という指標があり、値が高いほど財源に余裕があると言える。日高市の令和6年度における財政力指数の県内類似団体との比較は。

答 日高市と人口や産業構造が似ている県内の類似団体で比較すると、日高市は14市中4番目に高い値となっている。

問 自治体が自らの権能により自主的に収入する財源である自主財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高まり、市民生活の向上につながり安定した行政活動が可能。今後、自主財源の確保をどのように目指すのか。

答 千葉県印西市のようにITデータセンター等を積極的に誘致した結果、市税等の自主財源が大きく増加したことにより、財政力が大きく強化されたという事例もあることから、更に財政力を強化していくために、引き続き企業誘致の推進などにより自主財源の確保に努める。

問 自主財源確保に向けた政策実現のためには縦割りの組織に横軸を通した総合的な連携が必要だが、どのようになっているか。

答 庁内会議により調整や情報共有を図る機会を設けるなど、計画立案段階から所管を越えた協調、協力体制を整える取り組みを行っている。



き だ こ ろ み な こ
城所 美奈子

新型コロナウイルスとPCR検査
について市では知見を持たない

コロナウイルスとPCR検査の見解は

答弁 有用性と有効性について市は把握していない

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 市は、新型コロナウイルスとPCR検査の詳細を把握していないにもかかわらず、これまでワクチン接種の勧奨をし続けてきたのはなぜか。

答 知見を持たない市としては、有効性等の詳細は把握していない。

問 詳細を把握していない新型コロナワクチンについて、接種勧奨をしてきた市の責任は。

答 市ではウイルスの存在やPCR検査の有効性についての科学的検証を行うことはできない。

ワクチン接種と死亡率増加との関連調査について

問 令和3年以降死亡率が急増しているが、死亡を含む健康被害の調査・検証・周知の考えは。

答 市が主体となって分析することは困難だと認識している。

ひだかプレミアム付きデジタル商品券について

問 利用期限の本年12月31日を過ぎると、商品券残高は失効してしまうが消費喚起は十分か。

答 使い忘れや使い残しが無いよう周知していく。

マイナンバーカードとマイナ保険証

問 これまで人的ミスとしてのマイナンバーカードの誤削除はあるのか、公表の考えは。

答 ヒューマンエラーの誤削除は2回あるが、その内容については公表はしない。



かとう だいすけ
加藤 大輔

行方不明者に対する対応と
未然防止の取り組みについて

高齢者の行方不明者対応策は

答弁 「探す前にすぐ警察に連絡」を周知する

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 警察庁「令和6年における行方不明者届受理等の状況」によると、60歳代以上の原因・動機では認知症が高い割合を占めている。高齢者の行方不明者に対する未然防止の取り組みは。

答 防災行政無線に飯能警察署から放送依頼のあったものの約8割は、70歳以上の方で占められている。警察からは、行方不明に気付いたら自力



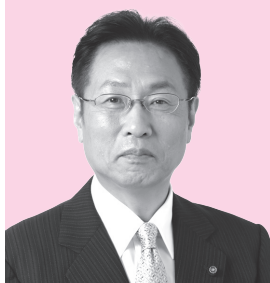
徘徊高齢者見守りシール (注釈) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

で探す前にすぐ警察に連絡してほしいことの周知と、市の施策であるGPSを活用した位置情報システムの助成事業「認知症高齢者位置情報サービス利用助成事業」、二次元コード等を利用した身元確認サービス「徘徊高齢者等見守り事業」の提供継続と周知についての要望を伝えられている。

第6次日高市総合計画について

問 前期実績を踏まえた「第3期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけは。

答 より大きな視点から持続可能なひだかづくりを推進するため、後期基本計画とは切り離して総合戦略の策定を進めていく。



すずき たけお
鈴木 健夫

災害時の避難所などでの
通信確保とデジタル化について

災害時に衛星通信の運用は

答弁 運用方法等を研究する必要がある

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 日本語に不慣れな方への多言語対応の現状と課題および改善方針は。

答 多くの言語に対応可能な人材確保は困難だが、多言語翻訳機とやさしい日本語の活用や多言語表示、ピクトグラムの設置など研究していく。

学校のデジタル化について

問 保護者との連絡手段について、アプリの操作や日本語に不慣れな方への対応は。

答 学校でアプリ操作の説明をしている他、プリント等の配布をしている。また、日本語が不自由な方へは、重要な内容の場合には教職員が直接会い、翻訳機などで説明している。

生理の貧困について

問 経済的な理由や家庭の事情により生理用品を十分に購入できない、いわゆる「生理の貧困」に関する実態調査をする考えは。

答 アンケートや聴き取りなど実態把握の実施について、関係部署と連携し、検討を進める。

問 公共施設や学校トイレなどの必要な場所に必要な生理用品を常設し、誰もが安心して利用できる環境づくりが自然な形ではないか。

答 学校では保健室で対応していくが、市庁舎や図書館、公民館など公共施設での常設提供の手法等は検討していく。



かとう しょうご
加藤 将伍

健康寿命延伸に注力した施策は、地域の
活力・財政の持続可能性にも直結する

「健幸のまち」の実現に向けた行政の役割は

答弁 健康づくりの支援、健康寿命延伸が、医療費・介護給付費の抑制につながる

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 市民1人当たりの介護給付費の現状とその
推移、県平均との比較についての見解は。

答 昨年度約23万4,000円、増加傾向だが、県平
均より約4万円少なく、他団体に比べて元気
な高齢者、要介護度が軽度な方が多いと考える。

問 健康寿命の延伸やフレイル（虚弱）予防を目的
とした介護予防事業における成果を伺う。

答 ロコトレ教室、はつらつ健幸教室、くりくり
元気体操に、昨年度延べ約3,700人が参加。
県と比較し、高齢化率が高いわりに、介護認定率
が低い状況は、これらの事業成果により、認定率
の上昇を効果的に抑制しているものと推測する。

問 若年層や子育て世代に向けて、アプリなどの
デジタル技術を活用した健康支援の展望は。

答 埼玉県が実施する、「コバトン^{あるこう}ALKOOマイ
レージ」の活用を推進している。今後は、
新しい健康づくりの取り組みを促すアプリ開発等
デジタル技術を活用した健康支援も研究していく。

問 健康増進アプリや予防施策を多くの若年層や
子育て世代に周知を広げる方策として、登録
者数が2万人を超える市の公式LINE等、SNSによ
る積極的な情報発信が効果的と考えるが見解は。

答 SNSを活用し、各種健康づくりに関する事業
の紹介や健康づくりの提案に取り組んでいく。



あらい ひとし
新井 均

優秀な「人財」を日高市に集める
職員の働き方改革

フレックスタイムの導入は

答弁 時差出勤制度の導入後に研究したい

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 土・日・祝日の日直職員の手当額と、他市で
導入が増えてきている日直の外部委託を行う
考えは。

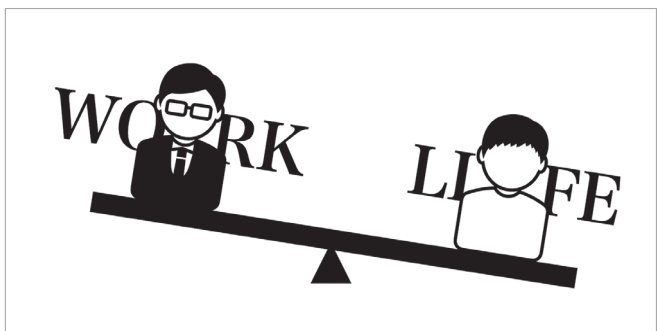
答 勤務1回につき宿日直手当4,400円（年末年
始は1万3,200円）を支給している。外部委
託については、メリット・デメリットを整理し、
導入可否の検討を進める必要がある。

問 「人財」確保のため窓口開庁時間の見直しを
行う自治体が増えてきている。本市の考えは。

答 住民票のコンビニ交付やオンライン申請等の
取り組みを一層充実させつつ労働条件を総合
的に整える。今年度末を目途に結論を出す。

問 カスタマーハラスメントを防止し、働きやす
い市役所をつくる今後の取り組みは。

答 人事院勧告で「組織として対応し、内容に応じ
て迅速かつ適切に職員の救済を図ること」が
示されている。この趣旨を踏まえ対策を検討する。



労働環境整備が「人財」を日高に集める

12月定例会は 令和7年 11月21日(金)~12月11日(木)まで

午前10時開会

会期の日程は、公民館、出張所、生涯学習センター等に掲示、市のホームページに掲載します。

会期は、21日間です。

詳しくは、日高市ホームページへ

議会傍聴へ ぜひお越し ください



定例会の本会議、委員会等を傍聴できます。

詳しくは、ホームページで確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

傍聴ご案内→
ページ



12月定例会の議会傍聴は、
健幸ポイント対象事業です。



総務福祉常任委員会 行政視察

議会閉会中の所管事務調査の一環として、行政視察研修を実施しました。これは、先進自治体の事業、施策等についての視察を行い、日高市への取り入れや応用の可能性を調査するなど、効率的な行財政運営に資するために実施しているものです。

白河市の健康計画の基本目標は「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」です。「血糖値チェックで健康づくり事業」や「健康ポイント事業」を通して市民が楽しく健康に事業へ参加する仕組みについて研修しました。

松戸市は現在も人口が増え続けていますが、自治会加入率の低さに懸念を持っています。電子回覧板「自治会サポ!」を導入した経緯を伺い「自治会のデジタル化の促進」や「自治会加入率の向上」等の多様な取り組みについて研修しました。



10月27日(月)
福島県白河市
健康づくり事業



10月28日(火)
千葉県松戸市
自治会のデジタル化

日高市議会では、本会議の映像を録画配信しています！

傍聴に来られない人でも、本会議の映像を市ホームページ（市議会）からご覧いただけます。

www.city.hidaka.lg.jp



←日高市
ホームページ



←日高市議会
トップページ



←議会中継(録画)
トップページ

発行：日高市議会 ☎ 042-989-2111 (代表) / 編集：議会だより編集委員会 / 年4回発行(2月・5月・8月・12月)

日高市議会だより第129号は1万9,500部作成し、一部当たりの印刷単価は約21.8円です。読みやすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。